

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	総合防災訓練実施事業				事業コード	0026
担当課等	所属名	総務部 消防防災課		担当係名		
	課長名	総務部 消防防災課	担当者名	総務部 消防防災課 和野	電話番号	5223

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	自然災害対策の推進	コード 1
	基本事業	防災体制の強化	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 9款 1項 1目 総合防災訓練実施事業 (001-04)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 平成7年度～)	
事務事業の概要	毎年の防災週間に、防災関係機関、市民等が参加する市主催の総合防災訓練を実施する。					
根拠法令等	災害対策基本法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
阪神淡路大震災を契機とし、市民の防災意識の高揚を図るとともに、市と防災関係機関の連携強化を図り、大規模災害に備えるために開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
市民の訓練が特に必要であると感じた。(H22総合防災訓練の市民のアンケートから)						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
実践的かつ総合的な訓練を実施していく必要がある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市 防災関係機関等 市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 訓練設定区域内の人口	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 防災週間に、市、防災関係機関、市民等が参加して実践的な総合防災訓練を実施した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 市、防災関係機関、市民等が参加して実践的な総合防災訓練を実施する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 訓練設定区域内の訓練参加者数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	市と防災関係機関の連携強化と、市民の防災意識の高揚を図り、防災力を高める。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 防災訓練への参加率＝訓練設定区域内の訓練参加者数÷訓練設定区域内の人口 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 訓練参加者へのアンケートによる防災意識の高揚率＝防災意識の高揚者数÷アンケート回答者数 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	被害が最小限になる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合(単位:%) 市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合(単位:%) 市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合(単位:%) 町内会・コミュニティの自主防災組織率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	訓練設定区域内の人口	人	18470	0	4500	4230	12000	10000	26 年度 10000
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	訓練設定区域内の訓練参加者数	人	3000	0	1000	1375	3900	3300	26 年度 3500
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	防災訓練への参加率＝訓練設定区域内の訓練参加者数÷訓練設定区域内の人口	%	16	0	40	32	32.5	33	26 年度 35
成果 指標B	訓練参加者へのアンケートによる防災意識の高揚率＝防災意識の高揚者数÷アンケート回答者数	%	97	0	97	97	97	100	26 年度 100
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	339	0	393	254	368	368	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	339	0	393	254	368	368	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	339	0	393	254	368	368	*****
延べ業務時間数		時間	400		400	400	400	400	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	1,600	0	1,600	1,600	1,600	1,600	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	1,939	0	1,993	1,854	1,968	1,968	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☒ 拡大または絞ることができる ☐ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること より実践的な訓練を行えるようにすること。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 実践的な訓練を行うためには、災害対策本部の対応能力の向上と、住民の自主防災意識の向上が必要であることから、その方策について先進事例の調査及び研究を行う。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)									
	① 必要性 : ☐ 妥当 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 : ☐ 妥当 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 : ☒ 妥当 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 : ☒ 妥当 ☐ 見直し余地あり		東日本大震災における一部市民の避難行動は、自宅における停電状態への不安が大きな要因と見られる自主避難であり、指定避難所以外への避難もあったことから、一部避難先において市職員による避難所対応が遅れた。このように、実際の災害時は訓練どおりいかないこともあるため、今回の震災対応の反省を踏まえながら、職員の対応能力及び市民の自主防災意識向上につながる訓練とする必要がある。									
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)											
	<table border="1"><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"></td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☒ 改革改善を行う</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table> 方向付けの理由と改革改善の内容 市民の防災意識の一層の向上が求められることから、総合防災訓練において、市民参加型訓練の項目を増やすとともに、結成が進む自主防災組織における身近で実践的な訓練や講習会も併せて充実させていく。			☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止	☐ 休止	☒ 改革改善を行う		
☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)									
☐ 廃止	☐ 休止		☒ 改革改善を行う									
			☐ 事業統廃合・連携									